

上三川町集中改革プラン(第3期)  
平成29年度実施状況等報告書

平成30年8月

上三川町

# 集中改革プラン（第3期）平成29年度実施状況について

## 1 はじめに

上三川町集中改革プラン(第3期)は、平成28年度から平成32年度(5ヵ年)までを計画期間とし、上三川町行政改革大綱(第5期)に掲げた4つの「シンカ」をもとに、「取組事項」(特に重点的に取り組むべき項目)の「取組の内容」や「実施年度(5ヵ年の計画)」等を定めています。

## 2 進捗状況の検証・評価方法について

上三川町集中改革プラン(第3期)の進捗状況を客観的に検証するために、上三川町集中改革プラン(第3期)評価委員会において、すべての取組の内容について評価を行いました。「評価委員会評価」は、平成32年度に目標を達成するために、平成29年度の実績がどの程度進捗しているかを、下記の5段階で評価したものです。

「評価委員の意見・提言」は、評価委員会においていただいた主な内容について掲載しています。

5段階評価 (単年度評価)	A	目標以上に進んでいる	・実績値から計画期間より早く目標値達成が見込める ・事業内容が目標達成に非常に効果が認められる
	B	目標達成に向けて順調に進んでいる	・実績値から計画期間内の目標値達成が見込める ・事業内容が目標達成に効果が認められる
	C	やや遅れているが概ね順調に進んでいる	・実績値から計画期間内の目標値達成に向けて対策が必要と判断される ・目標達成のために、事業内容に工夫が必要
	D	遅れが生じており、このままでは目標達成が難しい	・実績値から計画期間内の目標値達成が難しいと判断される ・目標達成のために、事業内容の見直し・改善が必要
	E	ほとんど未達成	・未着手

## 3 平成29年度の実施状況について

### 達成度別の取組数

平成29年度実績は、37取組中14取組で「目標以上に進んでいる」、17取組で「順調に進んでいる」、6取組で「概ね順調に進んでいる」と評価されました。今後、評価委員会で受けた意見・提言をもとに、平成32年度の全取組の目標達成に向けて事業を推進してまいります。

5段階評価別	取組数	全体に占める割合(37取組中)
A 目標以上に進んでいる	14	37.8%
B 目標達成に向けて順調に進んでいる	17	45.9%
C やや遅れているが概ね順調に進んでいる	6	16.2%
D 遅れが生じており、このままでは目標達成が難しい	0	0.0%
E ほとんど未達成	0	0.0%

# 目 次

シンカ	基本的方向	取組事項	No.	取組内容	評価委員会 評価
I 真価	職員意識の向上 と人材育成	事務事業の整理・合理化	1	職員提案制度の推進	C
			2	行政評価制度の推進	A
		職員研修の充実	3	職員研修の実施（県、アカデミー、芳賀広域、町）	B
			4	職場内研修（OJT研修）の実施：職場内での日常の教育指導の充実	B
		職員のやる気向上	5	人事評価制度の導入	A
	組織機構の見直し・組織力の強化	定員管理の適正化	6	適正な定員管理	B
			7	人事交流の実施	A
		最適な組織機構の編成	8	組織機構、事務分掌の見直し	A
		業務改善の推進	9	横断的ミーティングの活用（オフサイトミーティング）	B
II 芯下	財政の健全化	職員給与の適正化	10	給与水準の適正化の維持	A
			11	経常収支比率の改善	B
		経費の節減合理化	12	可燃ごみ及び資源物への分別と生ごみの水切りの周知・徹底	B
			13	水道料金等の支払いにおける口座振替利用の促進	B
			14	農業集落排水の接続率の向上	B
			15	水道普及率の向上	C
	歳入の確保・施設の有効活用	町税等の徴収率の向上	16	現年度課税分の年度内完納	A
			17	個人住民税未申告者の減少	B
			18	課税客体の的確な把握と適正な課税	A
			19	町営住宅家賃及び駐車場使用料の徴収率向上を図るための改善	A
			20	広報かみのかわ等広告掲載事業の推進	B
		広告収入の増加	21	行政財産の見直し	B
			22	公用車の効率的な更新	A
		財産の有効活用	23	橋梁長寿命化計画に基づく維持管理	A
		III 伸化	今ある価値の伸化	イベントの活性化	24
25	町民スポーツ・レクリエーション祭の活性化				B
地域発信力の強化	26		かみたんメールへの関心の増加及び適切な登録方法の紹介	A	
	27		農産物及び加工品等のブランド化	B	
	28		中核的担い手農家等へ農地の利用集積	B	
生活の向上	29		デマンド交通の利用促進	C	
	30	健康マイレージ事業の参加促進	B		
IV 深化	町民・地域との協働	町民活動・ボランティアの育成支援	31	ボランティアセンターの設置	B
		地域防災力の強化	32	自主防災組織の設立推進	C
		住民参画の推進	33	コミュニティ活動の推進	C
			34	いきいきプラザ利用者提案制度の推進	C
			35	女性委員登用率の向上の推進	A
	官民協働	36	大山保育所の民営化	A	
	自治体との連携	37	地域間交流活動の推進	A	

P (計画)	主要施策(シカ)	真 価	基本的方向		職員意識の向上と人材育成		
	取組事項	事務事業の整理・合理化		取組区分		第2期プランから継続	
	現状(当初)と課題	職員提案は、通年にわたり随時募集受付しているが、提案の提出数が少ない状況にある。いかに提案提出へと導き出すかが課題である。					
	取組の内容	① 職員提案制度の推進					
		提案しやすい職場環境づくりに努めるとともに、職員へ広く周知するなど、より多くの提案によって事務事業の改善や合理化を図る。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		単年度の提案数 (各課1提案)	件	6 (平成26年度実績)		15	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	職員提案の募集(通年)		実施				
	職員への周知(周知方法改善)		実施				
職員提案制度要綱の見直し検討		検討					
事業実施した場合、想定できる効果		業務見直しにより事務の合理化が図られる。町民サービスの更なる向上。行政課題の解決促進。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		全職員対象		職員提案の募集を実施			
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値(昨年度実績値)			
		単年度の提案数 (各課1提案)		5 (20)			
	自己評価	進捗状況	D:遅れが生じており、このままでは目標達成が難しい。				
		良かった点	特になし				
悪かった点	提案数が前年度と比較して減少した						
A (改善)	実施予定・変更点など	平成29年度は、制度改善に至れなかった。そのため、提案数が減少してしまった。今年度中に、提案数が増加するよう制度の見直しを行う。					

二次評価	評価委員会評価	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・この一年間、何もアクションをしていないように見えるので、他の課も同じだが、この評価委員会での提案やアドバイスに対する、検討結果や判断を明記してほしい。</li> <li>・評価は金額ベースで実施するほうがよい。</li> <li>・昨年20件で今年5件、一人1件も出ないのは問題意識が足りないのではないか。</li> <li>・常に職員一人ひとりが自分の仕事が正しいかどうかを見直し、問題意識を持って身近なところからの事務改善提案が必要だと思う。</li> <li>・年度途中で提案数の進捗管理を行い、足りない場合は新たな策を打つようにするとよい。</li> </ul>

P (計画)	主要施策(シナク)	真 価	基本的方向		職員意識の向上と人材育成		
	取組事項	事務事業の整理・合理化		取組区分		第2期プランから継続	
	現状(当初)と課題	実施計画の全事業を対象に評価を行っている。 行政評価によるPDCAサイクルの更なる活用が必要となっている。					
	取組の内容	② 行政評価制度の推進					
		評価制度を取り入れることで、限られた財源を有効に活用し、総合計画の基本計画に位置づけられた目標を実現するため、PDCAサイクルにより事務事業を効率的かつ効果的に推進する。 また、評価対象事業及び評価方法についても検討・改善していく。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単 位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
		前回より効果の上がった事業の割合	% (事業数/全評価事業数)	—	80		
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	行政評価の実施		実 施				
	評価対象事業及び評価方法の検討・見直し		検 討	見直し(実施)			
事業実施した場合、想定できる効果		計画(P)→実行(D)→評価(C)→改善(A)の作業を繰り返し行うことにより、効率的・効果的な行政運営が行える。					

D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)
		総合計画実施計画の事業 (主に200万円以上の事業)	各担当が1次評価を入力するエクセルシートと最終報告のシートをリンクさせ、自動的に反映させるように修正した。 また、よくある質問事項を記入マニュアルに追加した。

C (評価)	数値目標の状況	項目名	実績値(昨年度実績値)
		前回より効果の上がった事業の割合	93.9%(91.7%) 行政評価118事業中 前回以上の評価 93事業/99事業 (比較可能事業)
	自己評価	進捗状況	B: 目標達成に向けて順調に進捗している。
		良かった点	担当課の1次評価の作業時間を短縮することができたため、実施計画策定時の参考とすることが出来た。 また、1次評価の取りまとめ事務処理時間が約20%削減できた。
	悪かった点	評価の視点を明示し、できるだけ客観的に評価できるよう工夫しているが、主観的な評価になりがちだった。	

(改善) A	実施予定・変更点など	今年度の財務会計システム更新にあたり、行政評価の機能を持たせることができたことになった。予算や実施計画との連動ができるようになり、より効果的な行政評価を図る。
-----------	------------	---

二次評価	評価委員会評価	A	・評価項目はできるだけ要因分析し、評点化し、見える評価にすると良い。

P (計画)	主要施策(シナク)	真 価	基本的方向			職員意識の向上と人材育成	
	取組事項	職員研修の充実			取組区分		新規(取組再設定)
	現状(当初)と課題	人材育成基本方針に基づき、町における全体研修や芳賀広域・縣市町村振興協会・市町村アカデミーなどの研修に職員を参加させている。多くの職員が研修に参加できる機会を与えることが必要。					
	取組の内容	① 職員研修の実施					
		幅広い行政能力や高度な専門知識の修得などを目的に、各種研修への派遣や町独自の研修会を実施する。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		町独自研修 職員派遣 専門研修推進・派遣	全体研修 参加率 (%)	58.7 (平成27年度)		65	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	研修計画策定・実施		実施	実施	実施	実施	実施
	町独自の全体研修の実施(毎年度)		実施				
芳賀広域・縣市町村振興協会職員派遣		実施					
市町村アカデミー職員派遣		実施					
専門研修派遣推進		実施					
事業実施した場合、想定できる効果		職員の資質を向上させることにより、複雑多様化する行政サービスに対応でき、もって組織の目標達成に貢献できる。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		全職員		各種研修を受講する機会を提供 (全体研修・専門研修派遣等)			
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値(昨年度実績値)			
		町独自研修 職員派遣 専門研修推進・派遣		町独自研修参加者 20名			
	自己評価	進捗状況	C: やや遅れているが、概ね順調に進捗している。				
		良かった点	町独自の研修を、職員全体から階層別の研修に変更した。				
悪かった点	研修実施方法の方針を年度途中に変更したため、1階層しか実施できなかった。						
(改善) A	実施予定・変更点など	職員全体を「主事・技師」「主査」「係長」「管理職」の4階層に分割して研修を実施する。平成29年度に、階層ごとにおける職員に必要な資質の調査を実施した。その結果を踏まえて、研修テーマを選定する。					

二次評価	評価委員会評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修内容と人材像(資源)を他市町村と比較し、平均以上でなければ改善に向けて動くこと。</li> <li>・求められる人材像を全員で共有できるようにするとよい。</li> <li>・研修後のフォローアップを実施し、不参加者へのフォローもしっかりとして、最終的には全職員の意識向上と人材育成に繋がることを期待する</li> <li>・お金をかけてもいいので、外部講師を呼んで、より質の良い研修内容になるようにしてほしい。</li> <li>・職員が進みたい道を選択できるよう、キャリアの全体像を見せる工夫をするとよい。</li> </ul>



P (計画)	主要施策(シナク)	真 価	基本的方向			職員意識の向上と人材育成		
	取組事項	職員研修の充実			取組区分		新規	
	現状(当初)と課題	平成27年度より、新規採用職員の育成のため、配属された各職場において指導員を選任し指導する「職場内研修」を実施している。指導効果が未達成の職員については、引続き指導することが必要である。						
	取組の内容	② 職場内研修(OJT研修)の実施:職場内での日常の教育指導の充実						
		新規採用職員職場研修実施要領に基づき、新規採用職員や若手職員に対し、仕事の進め方や接遇など職務遂行に必要とされる事項について職場内教育を積極的に推進する。						
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)		
		職場内研修の実施率(職場ルール・マナー・接遇・仕事の進め方・執務能力ほか)	%	(研修目標達成者) 100		(研修目標達成者) 100		
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	新規採用職員の職場内研修実施・効果確認		実施					
	研修実施の見直し(検証)		検証					
事業実施した場合、想定できる効果	新規採用職員の職務遂行能力の早期習得と指導者の指導能力向上により、個人の労働意欲向上や組織全体の意識向上に繋がる。							
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)				
		新規採用職員		各新規採用職員を対象に、同一職場内の職員を指導員として選任し、マナーや仕事の進め方等の職場内研修を実施した。				
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値(昨年度実績値)				
		職場内研修(職場ルール・マナー・接遇・仕事の進め方・執務能力ほか)の実施率		(研修目標達成者) 92.31%				
	自己評価	進捗状況	C:やや遅れているが、概ね順調に進捗している。					
		良かった点	チェック内容の例示により、職員に必要な知識等を、新規採用職員以外も認識できる。					
悪かった点	13名の職員が研修対象であったが、1名の職員が基準点に達しなかった。そのため、次年度も研修対象となった。							
A (改善)	実施予定・変更点など	現在、20代の職員が指導員となる事例が多いことから、栃木県市町村振興協会が実施するOJT研修(指導員研修)の受講者の年齢を30代から20代に下げた。						

二次評価	評価委員会評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ぜひ、評価に対してお互いが納得できるよう、時間をとってコミュニケーションとフィードバックをし、良い所は伸ばすようにしてほしい。</li> <li>・ルール、マナー、接遇は、新人のみならず全職員にも必要なものなので、全職員に意識付けをすると良い。ベテランでも出来ていない職員がいるのではないかな。</li> </ul>

P (計画)	主要施策(シナク)		真 価	基本的方向		職員意識の向上と人材育成			
	取組事項		職員のやる気向上		取組区分		第2期プランから継続		
	現状(当初)と課題		平成24年度より人事評価を実施しているが、平成28年度からの新たな人事評価を実施する上で各評価者の評価のばらつきを低減し評価目線の統一が課題である。						
	取組の内容		① 人事評価制度の導入						
			より高い能力を持った職員の育成のため、能力・実績に基づく人事評価制度を確立する。						
	数値目標・実施期限等		項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)		
			平成28年度より、新たな人事評価制度を導入			人事評価(平成26年度)		制度の導入であり目標となる数値はなし。	
			取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			新たな人事評価制度導入		実施				
			評価者の研修		実施				
		人事評価導入検証		検証					
事業実施した場合、想定できる効果		組織全体の士気高揚、公務能率の向上により住民サービス向上に繋がる。							
D (実行)	取組実績		対象者・物(誰・何に)		取組(何を)				
			全職員		人事評価制度を実施した。				
C (評価)	数値目標の状況		項目名		実績値(昨年度実績値)				
			平成28年度より新たな人事評価制度を導入		数値目標なし				
	自己評価	進捗状況	B: 目標達成に向けて順調に進捗している。						
		良かった点	評価者研修を実施したため、評価基準の平準化が図れた。						
	悪かった点	業績評価における目標の難易度設定に個人差が見られた。							
(改善) A	実施予定・変更点など		目標の難易度設定について、標準を超える難易度が設定されたものについては、審査委員会において、その難易度が適切なものか審査する。						

二次評価	評価委員会評価		A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標を立てる際に、職位と難易度だけでなく、積極性や関わり具合などの観点も入れ、より評価の精度とモチベーションが上がるようよく検討をしてほしい。</li> <li>・問題解決に努めるてほしい。</li> <li>・大きな目標だけでなく、より細分化したもので設定したほうが効果が見えるのではないか。</li> </ul>



P (計画)	主要施策(シカ)	真 価	基本的方向		組織機構の見直し・組織力の強化		
	取組事項	定員管理の適正化		取組区分		第2期プランから継続	
	現状(当初)と課題	平成27年度までの定員適正化計画に基づき適正な人員確保に努めている。平成28年度からの新たな計画に基づき、より効率的な組織機構の構築を踏まえながら適正な人員確保及び年齢構成の平準化が課題である。					
	取組の内容	① 適正な定員管理					
		平成28年度からの定員適正化計画に基づく社会情勢等を踏まえた適正人員確保を図る。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		平成28年度からの「定員適正化計画」に基づきながら、各年度の適正人員を検討し採用計画を立てる。	人	216 (平成27年4月1日)		219 新たな定員適正化計画を策定	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	定員適正化計画に基づく定員管理		実施				
	新規採用職員の計画的採用		実施				
定員適正化計画の検証					検証		
定員適正化計画の策定					実施		
事業実施した場合、想定できる効果		組織運営や事務処理の効果的、効率的な運営と合理化が図れる。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		・45歳以上職員(20年以上勤続) ・職員採用希望者		・45歳以上の職員対象に早期退職の募集を実施 ・35歳までの方を対象に職員採用試験を実施			
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値(昨年度実績値)			
		チェック内容の例示により、職員に必要な知識等を、新規採用職員以外も認識できる。		212人 (平成30年4月1日)			
	自己評価	進捗状況	B: 目標達成に向けて順調に進捗している。				
		良かった点	試験を3次試験までとし、より多くの受験者をグループワーク試験に受験させることができた。				
悪かった点	障がい者及び土木・建築事務は、採用に至れなかった。						
(改善) A	実施予定・変更点など	採用試験の試験回数を2次試験から3次試験へと増やした。これにより、学力試験のみによる合格者を増やすことができ、それ以外での選考機会を確保した。					
二次評価	評価委員会評価	<p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間に委託できる業務なのか、そうでない業務なのかを区別し、出来るだけ民間に委託して業務のスリム化を図る検討をしてほしい。</li> <li>・“上三川町役場で働くこと”が良いことである、というイメージUPと、上三川町を売り込む工夫を考えてほしい。</li> <li>・今後とも積極的に取り組んでほしい。</li> <li>・障がい者雇用について、障がい者の学校などと積極的に関わっていくことを期待する。</li> </ul>					

P (計画)	主要施策(シнка)		真価	基本的方向		組織機構の見直し・組織力の強化			
	取組事項		定員管理の適正化		取組区分		第2期プランから継続		
	現状(当初)と課題		栃木県実務研修や宇都宮市及び小山広域保健衛生組合に派遣(出向)している。県警察本部からの職員受入を実施。県に対して町では相互交流を希望しているが出来ない状況(平成25年度までは県と相互交流を実施していたが、受入先の関係で実務研修とされている。)						
	取組の内容		② 人事交流の実施 栃木県や他の行政機関への実務研修や職員派遣を継続実施する。						
	数値目標・実施期限等		項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)		
			・栃木県への実務研修継続 ・県との相互交流検討 ・他の行政機関への職員派遣の継続 ・県警察本部からの受入継続	人	派遣は派遣期間や人数など各行政機関との協議が伴うものであるため事前には設定できない。		派遣は派遣期間や人数など各行政機関との協議が伴うものであるため事前には設定できない。		
	取組スケジュール			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	人事交流実施			実施					
	人事交流検証			検証					
	他の行政機関等との交流検討			検討					
事業実施した場合、想定できる効果		職員の視野の拡大、専門知識の習得、政策形成能力の向上が図られ、質の高い行政サービスを提供できる。							
D (実行)	取組実績		対象者・物(誰・何に)		取組(何を)				
			職員		栃木県や他の行政機関への職員派遣を継続実施した。				
C (評価)	数値目標の状況		項目名		実績値(昨年度実績値)				
			・栃木県への実務研修継続 ・県との相互交流検討 ・他の行政機関への職員派遣の継続 ・県警察本部からの受入継続		数値目標なし				
	自己評価	進捗状況	B: 目標達成に向けて順調に進捗している。						
		良かった点	新たな職員の派遣先(栃木県土地開発公社)を作ることができた。						
悪かった点		特になし							
(改善) A	実施予定・変更点など		派遣期間が終了し、本庁に戻った際に、学んだ経験をより生かせるように、平成29年度から新たに派遣する職員の年齢構成を引き上げた。						

二次評価	評価委員会評価	
	A ・人事交流後の報告会など、同世代などに対して影響を与えられる様な工夫を検討してほしい。	

P (計画)	主要施策(シカ)	真 価	基本的方向		組織機構の見直し・組織力の強化		
	取組事項	最適な組織機構の編成		取組区分	第2期プランから継続		
	現状(当初)と課題	法改正や多種多様化した町民ニーズに対応するため事務分掌及び組織機構を随時見直している。常に町民にとって分かりやすく、町民サービスの向上が図られる効率的な組織機構が求められている。					
	取組の内容	① 組織機構、事務分掌の見直し					
		組織全体として職務能率の向上を図り、町民ニーズに対応した行政サービスを簡素で効率的な組織機構により提供できるように見直しを行う。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
		・組織規模の適正化 ・業務の繁忙など業務状況に合わせた人員配置 ・重要課題に対応した組織づくり		組織機構については各年度の状況によるため数値目標が出せない。	組織機構については各年度の状況によるため数値目標が出せない。		
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	組織に関する課長ヒアリングの実施		実施	実施	実施	実施	実施
	事務分掌・組織機構見直し		検 証 実 施				
事業実施した場合、想定できる効果	組織運営や事務処理の効果的、効率的な運営と合理化が図れる。						
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)				
		各課室局長	組織に関するヒアリングを実施				
C (評価)	数値目標の状況	項目名	実績値(昨年度実績値)				
		・組織規模の適正化 ・業務の繁忙など業務状況に合わせた人員配置 ・重要課題に対応した組織づくり	数値目標なし				
	自己評価	進捗状況	B: 目標達成に向けて順調に進捗している。				
		良かった点	年次有給休暇の取得日数が10.0日から10.8日と0.8日増加した。				
悪かった点	特になし						
(改善) A	実施予定・変更点など	課長ヒアリング実施時に、ヒアリングシートに事務分掌に係る問題の記載箇所を設けて、各所属における最適な組織機構の認識を確認する。					
二次評価	評価委員会評価						
	A	・3年後、5年後に生きるように、ヒアリング結果から“あるべき姿”を“見える化”する工夫を考えてほしい。					

P (計画)	主要施策(シカ)	真 価	基本的方向		組織機構の見直し・組織力の強化		
	取組事項	業務改善の推進		取組区分		新規	
	現状(当初)と課題	各担当が抱える課題を、提示し検討する機会が少なく、適切な対応が遅れることがある。					
	取組の内容	① 横断的ミーティングの活用(オフサイトミーティング)					
		複数の所属課にまたがる課題解決として、横断的なミーティングの活用を進める。 また、所属課の枠を超えて話し合うことで、個人の意欲や協力し合う自発性を引き出す。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		H29年度以降活用希望事例数に対する活用実施数の割合 (H28年度は基準の策定を目標とする)	%	-		80	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	設置及び運営に関する基準の策定		検討		策定・見直し		
	課題の抽出(テーマの選定)		アンケートの実施				
横断的ミーティング活用の周知		実施					
事業実施した場合、想定できる効果		所属の枠にとらわれず、複数の課からの必要な能力や経験を持つ人材を集めることで、幅広い視点に立ち、検討と対応ができる。					
(実行) D	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		企画課		本町に合った横断的ミーティング組織の検討			
(評価) C	数値目標の状況	項目名		実績値(昨年度実績値)			
		H29年度以降活用希望事例数に対する活用実施数の割合 (H28年度は基準の策定を目標とする)		44.4% 4件/9件 (一)			
	自己評価	進捗状況		B: 目標達成に向けて順調に進捗している。			
		良かった点		所属・年代の異なる職員を選出したことより、各所属が抱える問題点を幅広い視点から検討することが出来た。 また、自分以外の所属の業務内容や、抱える問題点を共有することが出来た。			
悪かった点		改善案を絞り込む際に、予算のことを考えすぎてしまい、良い案が選ばれない傾向があった。					
(改善) A	実施予定・変更点など	H29に実施した仕組みをもとに、予算計上や事業の検討を行うため、目標年度を複数年後とし、移住定住や地域活性化といった地方創生推進交付金を活用する事業の方向性や具体的な内容を検討するミーティングを実施していきたい。					
二次評価	評価委員会評価		・勉強会、KT法、QC手法、研修会などで手法を学ぶことを検討してほしい。 ・手法を身に付けるためにも、意図的に成功体験を経験させるためにも、テーマは小さなテーマを検討すると良い。 ・問題点などは、全員に周知することがとても大切なので、全体で共有してほしい。 ・最終的にはベクトルを町民サービスに向けて欲しい。				
	B						

P (計画)	主要施策(シナク)	芯下	基本的方向		財政の健全化		
	取組事項	職員給与の適正化		取組区分		第2期プランから継続	
	現状(当初)と課題	国・県の情報を収集・把握し人事院勧告に基づき給与改定を実施している。新たに地公法改正により人事評価制度構築による給与への反映が平成28年度から実施されることから評価精度を高める必要がある。					
	取組の内容	① 給与水準の適正化の維持					
		人事院勧告に基づく給与改定を実施する。人事評価制度により職務・職責と実績を反映する給与制度の構築を目指す。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		・人事院勧告に基づく給与改定の実施 ・平成28年度からの新たな人事評価制度実施による給与への反映			給与水準は各年度の人勤などに基づくもので年度数値指標はなし。		給与水準は各年度の人勤などに基づくもので年度数値指標はなし。
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	人事院勧告に基づく給与改定の検討・実施		検討・実施				
	人事評価制度の給与等人事管理に反映		実施				
事業実施した場合、想定できる効果	公平で適正な給与水準を確保する(公務員の給与水準を民間給与水準と均衡させる。)ことができる。						
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		給与制度		人事院勧告に基づき、給与条例等を改正した。(給料平均改定率0.2%増、勤勉手当0.1月分増)			
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値(昨年度実績値)			
		・人事院勧告に基づく給与改定の実施 ・平成28年度からの新たな人事評価制度実施による給与への反映		数値目標なし			
	自己評価	進捗状況	B: 目標達成に向けて順調に進捗している。				
		良かった点	人事院勧告に準拠した改正を滞りなく実施できた。				
悪かった点	特になし						
(改善) A	実施予定・変更点など	平成29年度実施した人事評価結果を今年度から昇給に反映させる。					
二次評価	評価委員会評価	A ・できるだけUPできるよう、能力業種の方は+α なるよう検討してほしい。					
	A						

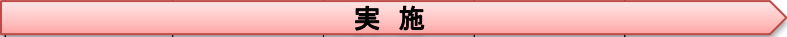
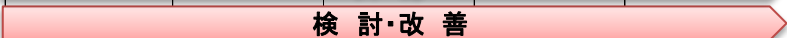


P (計画)	主要施策(シカ)	芯下	基本的方向		財政の健全化		
	取組事項	経費の節減合理化		取組区分		新規	
	現状(当初)と課題	財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率が、平成23年度以降90%以上となっており、本町の財政は硬直化している。そのため、社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくための施策に充てる財源が少なくなっている。					
	取組の内容	① 経常収支比率の改善					
		経常的に支出される経費のうち、一般財源で賄われる経費を削減する。また、経常的な収入である使用料・手数料の見直しを行い増収を図る。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		経常収支比率	%	91.1 (平成26年度決算)		90.0未満 (平成31年度決算)	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	使用料・手数料の見直し		実施	実施	実施		
	当初予算編成における経常経費の削減		実施	実施	実施	実施	
補正予算編成における経常経費の抑制・削減		実施	実施	実施	実施	実施	
事業実施した場合、想定できる効果	社会経済や行政需要の変化に適切に対応できるよう、財政構造を柔軟な状態に改善できる。						
D (実行)	今年度取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		① 使用料・手数料の見直し ② 当初予算編成における経常経費の削減		① 予算編成に反映させるために、新たに作成した第3期上三川町財政適正化計画に位置付け、取組の推進を図ることとした。 ② 予算査定においては、効果と実施可能性を勘案し削減の可能性について検討を行った。			
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値(昨年度実績値)			
		経常収支比率		96.3 (平成28年度決算)			
	進捗状況		D:遅れが生じており、このままでは目標達成が難しい。				
	自己評価	良かった点	経常収支比率の分子となる経常経費充当一般財源等については、3,268万6千円の減となり、2年連続で減少させることができた。				
悪かった点		経常経費の削減はこれまでも取り組んできたところであるが、更なる削減のための抜本的見直しまでには至らなかった。					
A (改善)	実施予定・変更点など	<p>「使用料・手数料の見直し」については、財政適正化計画への位置付けたことにより、平成31年度予算編成に向けた関係課への働きかけを行っていく。</p> <p>「当初予算編成における経常経費の削減」については、予算編成の前段となる実施計画ヒアリングに、これまで係長のみ出席していたが、係員も同席し情報の共有を図りながら、予算要求の前に削減を働きかける取組を行っていく。</p>					
二次評価	評価委員会評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経常収支比率の他に、別の指標を持ったほうがいい。</li> <li>・大企業の業績によるところが大きいので、財源が不足する場合にどうするかが大きな課題である。そういう事態になる前に、特別タスクチームを検討しておいたほうがいい。</li> <li>・上三川町が他市町と比べて“安い部分”を、しっかり町民にアピールすべき。</li> <li>・他自治体と比べ、特別に安くしているものなど把握し、同じサービスを提供するためには、どれくらいのコストが必要であることの周知も必要。</li> </ul>					
	B						



P (計画)	主要施策(シカ)	芯下	基本的方向		財政の健全化		
	取組事項	経費の節減合理化		取組区分		第2期プランから継続	
	現状(当初)と課題	現在の分別収集を導入した当初、家庭系ごみは減少したものの、その後の家庭系ごみは増加傾向にある。 ごみの分別や減量化に対する関心が低下しているため、そういった町民への働きかけが必要である。					
	取組の内容	② 可燃ごみ及び資源物への分別と生ゴミの水切りの周知・徹底					
		水切りネットを配布し、生ゴミの水切りの推奨と重要性の周知を行う。 ごみ処理の現状を周知することで、分別の必要性と重要性を感じてもらおう。 ごみステーションを巡回監視し、ごみ分別について指導する。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		家庭系ごみ年間量 ※燃やせるごみのみ	t/年	5,901 (平成26年度実績)		5,707	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	水切りネットの配布		実施				
	分別効果の周知・徹底		実施				
ごみステーションの巡回・監視・指導		実施					
事業実施した場合、想定できる効果		ごみ処分費用の低減。資源物売払い額の増加。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		①自治会等 ②イベント参加町民		① 自治会等で、ごみの減量及びごみの分別に関する説明会を実施した。 ② 町民スポレク祭及び健康福祉まつりで水きりネットを配布した。			
C (評価)	数値目標の状況		項目名	実績値(昨年度実績値)			
			家庭系ごみ年間量 ※燃やせるごみのみ	6,092t/年(6,229t/年)			
	自己評価	進捗状況	B: 目標達成に向けて順調に進捗している。				
		良かった点	ごみの減量及びごみの分別に関する説明会を実施できた。直接町民に話す機会を設けることは、町側の主旨や考え方を伝えることができ、効果は上がるものと考えられる。				
		悪かった点	説明会の回数が若干少なかった。				
(改善) A	実施予定・変更点など		自治会等で説明会を実施する。 授業でクリーンパーク茂原を見学する小学4年生を対象に、ごみの減量に関する出前授業を実施する。				

二次評価	評価委員会評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの量が減らない理由が、「分別ができていないため」か「水切りが不十分のため」か、どのエリアがごみの量が多いのかなど、きちんとしたデータ分析を行ない、その分析結果に基づいた施策の立案と実施をすすめてほしい。</li> <li>・出前授業を7つの小学校全校でやると良いのではないか。</li> <li>・説明会の要望を待っているだけでなく、何のために水切りが必要なのか、「1絞り運動」など町から積極的な働きかけをしてもらいたい。</li> <li>・町としてごみの量を減らしたいという意図が町民に伝わっていないと感じるので、水切りネットの使いかたを広報誌やHPで動画配信など減量化のためのPRしてもらいたい。</li> </ul>

P (計画)	主要施策(シナク)	芯下	基本的方向		財政の健全化		
	取組事項	経費の節減合理化		取組区分		新規	
	現状(当初)と課題	水道料金等の支払いについては、コンビニ納付の導入により口座振替の利用率が年々減少してきている。 既使用者の納付方法は固定化しているため、新規使用者に対して働きかけを行うことが有効である。					
	取組の内容	③ 水道料金等の支払いにおける口座振替利用の促進					
		水道の新規使用者に対して、窓口等において料金支払いの口座振替利用を促進し、料金収納に係る経費の節減を図る。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		口座振替利用率 【新規使用者】	%	81.7 (H27.7末現在の使用者 全体の納付実績)		85	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	新規使用者への周知 (周知方法の検討・改善)		<div style="text-align: center;">     </div>				
	事業実施した場合、想定できる効果		料金収納に係る経費を節減することにより、経営の安定が図れる。				
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		上下水道使用者		<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口や電話において口座振替の利用案内をした。</li> <li>・庁舎や金融機関にポスターを掲載して、口座振替制度の周知を図った。</li> <li>・<u>町HPや検針票等に「口座振替のすすめ」を記載した。</u></li> </ul>			
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値(昨年度実績値)			
		口座振替利用率 【新規使用者】		82.0(82.2) 【62.1(55.4)】			
	自己評価	進捗状況	C: やや遅れているが、概ね順調に進捗している。				
		良かった点	課題への取組を通して、職員の経費削減に対する意識を高めることができた。 関係機関と連携して取組を進めることができた。				
悪かった点	コンビニ納付の利便性が大きいいため、口座振替利用率の向上に繋げることが難しかった。						
(改善) A	実施予定・変更点など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納付書払いのお客様に対して、口座振替勧奨のダイレクトメールを送付する。</li> <li>・口座振替推進のキャンペーンとして、期間中に口座振替を新規登録したお客様の中から抽選で記念品を贈呈する事業を実施する。(数年に1回)</li> </ul>					
二次評価	評価委員会評価	<p style="text-align: center;"><b>B</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替は1件あたり10円、コンビニ納付だと1件あたり130円の手数料がかかっていることを、開示して周知させたほうが良い。</li> <li>・データの分析は良くできている。次は分析結果をもとに、アクションを起こして欲しい。(借家か持家か等、対象をきちんと絞ったアタック)</li> </ul>					

P (計画)	主要施策(シナク)	芯下	基本的方向		財政の健全化		
	取組事項	経費の節減合理化		取組区分		第2期プランから継続	
	現状(当初)と課題	公共下水道と比較すると普及率は低くなっており、事業の経営の安定を図るために接続率を向上させる必要がある。					
	取組の内容	④ 農業集落排水の接続率の向上					
		未接続世帯の訪問及び、自治会回覧や町ホームページ等で普及率の向上を図る。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		接続率	%	68.1 (平成26年度末実績)		80	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	未接続世帯の訪問		実施				
	町HPや自治会回覧等による周知		実施				
事業実施した場合、想定できる効果	接続者が増えることにより収益増加につながり、経営の安定が図れる。						

D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)
		農業集落排水の未接続者	<ul style="list-style-type: none"> <li>未接続世帯への戸別訪問</li> <li>加入案内パンフレットの刷新、町ホームページへの掲載</li> <li>広報紙への接続案内の掲載</li> </ul>

C (評価)	数値目標の状況	項目名	実績値(昨年度実績値)	
		接続率	74.4(72.6)%	
	自己評価	進捗状況	B: 目標達成に向けて順調に進捗している。	
		良かった点	事業完了からの経年により住民の関心が薄れてきているため、地元役員との戸別訪問等でのPRにより事業の必要性等を周知することが出来た。	
	悪かった点	戸別訪問については対面にて確実に周知ができるが時間を要する。		

(改善)	A	実施予定・変更点など	<ul style="list-style-type: none"> <li>接続率向上のため接続工事費に対して補助金助成などの検討を図る。</li> <li>地元役員と加入促進の訪問をしているが、役員が加入していないケースもあるので役員は優先的に接続をお願いしたい。</li> </ul>
------	---	------------	---


二次評価	評価委員会評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来の姿を見せて危機感を持ってもらわないと難しいので、目標変更も良いと考える。</li> <li>事前に周知をしておいて、ある程度の時期で、一斉に強制的に接続するという方法もいたしかたないのかもしれない。</li> <li>今後とも持続的な取り組みを推進してほしい。</li> </ul>

P (計画)	主要施策(シカ)	芯下	基本的方向		財政の健全化		
	取組事項	経費の節減合理化		取組区分	第2期プランから継続		
	現状(当初)と課題	県内の他市町と比較しても普及率は低くなっており、水道事業の経営の安定を図るために普及率を向上させる必要がある。					
	取組の内容	⑤ 水道普及率の向上					
		水道未加入者宅を訪問したり、町ホームページ等で町水道の安全性をPRし、普及率の向上を図る。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		普及率	%	86.6 (平成26年度末実績)		91	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	水道未加入者宅の訪問		実施				
	町HPや広報誌による周知		実施				
事業実施した場合、想定できる効果	水道利用者が増えることにより収益増加につながり、経営の安定が図れる。						
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)				
		水道未加入者	訪問し普及率の向上を図った。 訪問時にPR用の町水道水ペットボトルを配布した。 <u>案内資料及びホームページに水道水の安全性についてのPR文を記載した。</u>				
C (評価)	数値目標の状況	項目名	実績値(昨年度実績値)				
		普及率	88.2(87.7)				
	自己評価	進捗状況	B: 目標達成に向けて順調に進捗している。				
		良かった点	個別訪問での説明により、上水道の安全性等などの理解が得られた。				
悪かった点	接続するメリットよりも、接続工事費や使用料金が負担になるなどのデメリットの方を強く感じている世帯が多くみられた。						
(改善) A	実施予定・変更点など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普及率向上の為、接続工事費に対する補助金導入などの検討を図る。</li> <li>・町の水道水の安全性等などのメリット面に関して、より具体的な内容についてのPRを検討する。</li> </ul>					

二次評価	評価委員会評価	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペットボトルを多く作って安く販売して、ブランドにしてはどうか。</li> <li>・自治会、管理組合などを通して、今後も引き続き積極的に推進して欲しい。</li> <li>・水道未加入の家には、水質検査をするように声かけすると良いと思う。</li> </ul>

P (計画)	主要施策(シнка)	芯下	基本的方向		歳入の確保・施設の有効利用		
	取組事項	町税等の徴収率の向上		取組区分	第2期プランから継続		
	現状(当初)と課題	町県民税の特別徴収が一斉指定され、納税義務者が個人から会社になったため一つの会社の未納により複数人の滞納者が発生する事が予想される。					
	取組の内容	① 現年度課税分の年度内完納					
		現年度課税分の年度内の完納を目指し、納期限経過後の督促・催告を強化する。特に町県民税特別徴収事業所への滞納整理を強化する。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		○徴収率 町民税 固定資産税 軽自動車税 たばこ税 都市計画税 国保税 介護保険料 後期保険料	%	○平成28年度徴収率(予想) 町民税:98.6 固定資産税:98.9 軽自動車税:97.4 たばこ税:100.0 都市計画税:98.9 国保税:90.5 介護保険料:98.9 後期保険料:99.7		○平成32年度徴収率 町民税:98.9 固定資産税:99.2 軽自動車税:97.5 たばこ税:100.0 都市計画税:99.2 国保税:92.0 介護保険料:99.1 後期保険料:99.8	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	督促・催告状発送		実施				
	滞納事業所の調査(財産・居所)		調査				
事業所への訪問(滞納整理)		実施					
事業実施した場合、想定できる効果	町県民税の特別徴収の徴収率を確保することにより、過年度滞納者が過年度分の分納に専念することとなり、滞納額の減少につながる。						
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)				
		特徴事業所 滞納者	<ul style="list-style-type: none"> <li>督促状、催告書送付</li> <li>電話催告、<b>かみたんメール発信</b></li> <li>財産調査</li> <li>差押</li> <li>特別滞納整理(臨戸訪問)、<b>特徴事業所訪問</b></li> </ul>				
C (評価)	数値目標の状況	項目名	実績値(昨年度実績値)				
		○徴収率 町民税 固定資産税 軽自動車税 たばこ税 都市計画税 国保税 介護保険料 後期保険料	○平成29年度徴収率 H29.5月末現在 町民税(個人・法人):99.4 (99.2) 固定資産税:98.7 (98.8) 軽自動車税:97.3 (97.4) たばこ税:100.0 (100.0) 都市計画税:98.5 (98.7) 国保税:91.1 (90.5) 介護保険料:99.2 (93.5) 後期保険料:99.2 (99.6)				
	自己評価	進捗状況	C:やや遅れているが、概ね順調に進捗している。				
		良かった点	特徴事業者に対し、通知、電話催告、臨戸訪問を住民税係と共同で行った。職権消除者の住所判明により催告を行い納税指導ができた。 <b>冬の催告は文書を工夫したことにより反応が強く納税意識の向上に繋がった。</b>				
善(改)	実施予定・変更点など	悪かった点	滞納者の調査後、迅速な滞納処分が行うことができるよう努めること。				
		実施予定・変更点など	給与特徴を行う会社に対し時期を定めて集中して滞納整理を行うこと。滞納者の調査は早く着手し、滞納処分については係内で調整しながら高額滞納で回収効果の大きいものを中心に迅速に行うこと。 <b>臨戸訪問については継続する担当者は同地区予定。</b>				
二次評価	評価委員会評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険の重要性を説明するのも効果的ではないか。</li> <li>他市町との比較で、税の項目ごとにチャンピオンがいればどのようなことを行っているか調査して欲しい。</li> <li>通知文の工夫は素晴らしい。毎年確実に周知し、今後とも引き続き頑張ってもらいたい。</li> <li>臨戸訪問の担当者を継続させるという案は良いと思う。</li> </ul>					
	A						



P (計画)	主要施策(シカ)	芯下	基本的方向		歳入の確保・施設の有効利用		
	取組事項	町税等の徴収率の向上		取組区分		新規	
	現状(当初)と課題	平成26年度の個人町民税の未申告者は、当初558名であったが、3回の催告を実施した結果、130名程度に減少させることができた。 しかし、公平で適正な賦課徴収を行うためには、更なる減少を図ることが必要である。					
	取組の内容	② 個人住民税未申告者の減少					
		納税に対する町民の理解と協力を得るため、継続して催告や申告納税相談を実施し、未申告者の減少を図る。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
		当初未申告者数に対する催告等により申告を行った者の割合	%	76	90		
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
催告・申告納税相談							
事業実施した場合、想定できる効果		申告漏れを防ぎ、公平で適正な賦課徴収を行うことにより、課税額の増額が見込める。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		個人住民税未申告者		未申告者の抽出、名簿作成、通知送付(年3回)、臨戸訪問による申告受付(年1回)			
C (評価)	数値目標の状況	項目名	実績値(昨年度実績値)				
		当初未申告者数に対する催告等により、申告を行った者の割合	82% (78%)				
	進捗状況		C: やや遅れているが、概ね順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	電算システムの伝言板機能を活用し、未申告者が他課・係に来庁した際に、住民税係へ案内してもらい、本人及び親族に直接、説明・申告受付等をできるようにした。他課・係との連携を図れたことにより、未申告者数の減少につながった。				
悪かった点		次年度は今年度の反省を踏まえて、未申告者について、国・県・町の3税で部会を立ち上げて、情報を共有し、その減少を図る。					
(改善) A	実施予定・変更点など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>税務署と実施方法等を協議し、連携を密に図り、未申告者減少につなげる。</u></li> <li>・通知文の送付のみでなく、臨戸訪問による申告の説明・受付を引き続き行う。</li> <li>・国民健康保険税等の税額変更が見込まれる対象者を重点的に訪問する。</li> </ul>					
二次評価	評価委員会評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未申告者に対しても滞納者への案内と同様に、お知らせを出すなども検討してほしい。</li> <li>・自治会の回覧利用も検討してほしい。</li> </ul>					
	B						



P (計画)	主要施策(シカ)	芯下	基本的方向		歳入の確保・施設の有効利用		
	取組事項	町税等の徴収率の向上		取組区分		新規	
	現状(当初)と課題	課税客体の把握					
	取組の内容	③ 課税客体の的確な把握と適正な課税					
		課税誤り、賦課漏れ、減失漏れを防止するために、町内の土地、家屋を巡回、調査する。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		調査・巡回率	%	23.2		100	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
調査・巡回		<b>実施</b> 					
事業実施した場合、想定できる効果		地方分権が進む中、自主財源を確保し、行政サービスの向上につなげる。					

D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)
		町内の土地、家屋	「土地」 農地転用申請状況の確認、現地調査により、土地の利用状況の変化を把握した。 「家屋」 建築確認申請状況の確認、現地調査により、賦課漏れのないように新築家屋を把握した。

C (評価)	数値目標の状況		項目名	実績値(昨年度実績値)	
			調査・巡回率	60.3% (26.7%) 1085路線中655路線にて調査(290路線)	
	進捗状況		B: 目標達成に向けて順調に進捗している。		
	自己評価	良かった点	家屋調査や土地の現況調査を行う際に、近隣の路線を巡回し、計画的に調査を実施することができた。		
悪かった点		山林や塀があり、個人所有地を通らないと行くことができないような場所にある土地・家屋については、確認が困難であった。			

A (改善)	実施予定・変更点など	引き続き、未調査路線について調査を行う。 現地調査を行う際には、地番図や航空写真を活用し、課税客体の把握に努める。
-----------	------------	--

二次評価	評価委員会評価	A ・地道な調査が必要だと思う。それが一番成果が見える、頑張ってほしい。 ・例えば5年サイクルでまわす等、計画的に実施してほしい。

P (計画)	主要施策(シカ)	芯下	基本的方向		歳入の確保・施設の有効利用		
	取組事項	町税等の徴収率の向上		取組区分		新規	
	現状(当初)と課題	3ヶ月以上の未納者(滞納者)が固定化しており、定期的に家賃等を徴収することが困難な状況である。その解消と徴収率を向上させていく対策の検討が必要。					
	取組の内容	④ 町営住宅家賃及び駐車場使用料の徴収率向上を図るための改善					
		督促状等の送付や電話・訪問により、家賃使用料等の未納の解消を図る。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		翌年度の5月31日(出納閉鎖まで)の家賃及び、駐車場使用料の徴収率	%	96.4 (3ヶ年平均)		98	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	新規入居者への周知(周知方法の改善)		実施 検討	実施			
	滞納者への督促状の送付・連絡・話し合いの時期及び内容の検討		実施 検討	実施			
長期滞納者への差し押さえの検討		実施 検討	実施				
事業実施した場合、想定できる効果		歳入の有効な活用ができる。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)				
		滞納者(現年・過年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納期ごとに滞納者に対し納付・納付相談の通知発送</li> <li>・納付漏れ(間が空いている)者への早期対応</li> <li>・電話、訪問により納付を促す</li> </ul>				
C (評価)	数値目標の状況	項目名	実績値(昨年度実績値)				
		翌年度の5月31日(出納閉鎖まで)の家賃及び、駐車場使用料の徴収率	96.8% 4月20日現在 (昨年度97.97%)				
	進捗状況		B: 目標達成に向けて順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	納付漏れ(間が空いている)の早期対応により、納付漏れが少なくなってきた				
悪かった点		現在把握している連絡先(電話)で連絡が取れない者がいた					
(改善) A	実施予定・変更点など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分納による納付をしている者の金額の変更等による早期完納</li> <li>・時間等の工夫により、日中留守の滞納者へ納付計画相談の実施。</li> </ul>					
二次評価	評価委員会評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・着実に、回収を進めてほしい。</li> <li>・今後も積極的な電話連絡や訪問を続けてほしい。</li> </ul>					
	A						

P (計画)	主要施策(シンカ)	芯下	基本的方向		歳入の確保・施設の有効利用		
	取組事項	広告収入の増加		取組区分		新規(取組再設定)	
	現状(当初)と課題	現在、広報かみのかわ及び町ホームページに企業等の広告を募集・掲載し、財源の確保を図っているが、より多くの企業に広告の掲載できることを周知し、活用してもらう。					
	取組の内容	① 広報かみのかわ等広告掲載事業の推進					
		商工会や町内の企業などに赴き、広告掲載についてPRを行い財源の確保を図る。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		掲載件数 (延べ件数、 広報は半枠換算)	件/年	広報 54件/年 ホームページ 50件/年 (平成26年度)		広報 70件/年 ホームページ 70件/年	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	商工会や町内企業への訪問		実施				
	町広報紙やホームページでのPR		実施				
事業実施した場合、想定できる効果	広報かみのかわ及び町ホームページに企業等の広告を掲載し、広告収入の増により財源の確保を図る。						

D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)
		①町内の事業者 ②広告掲載者	①商工会の会員に対して、広告掲載の案内を通知 町内企業を訪問し、広告掲載を依頼 ②広告掲載期間の延長を依頼

C (評価)	数値目標の状況	項目名	実績値(昨年度実績値)
		掲載件数 (延べ件数、広報は半枠換算)	広報:74件 ホームページ:60件 (103件) (50件)
	進捗状況	B: 目標達成に向けて順調に進捗している。	
	自己評価	良かった点	掲載している事業者の更新に併せて、新規で掲載した事業者がいた。
	悪かった点	スポット的に掲載する事業者がいなかったため、広告件数が減少してしまった。	

(改善)	A	実施予定・変更点など	広報については、今後とも継続して実施し、新規や長期的に広告掲載してくれる事業者を募集していきたい。 ホームページについては、リニューアルしたホームページの公開に併せて、バナー広告の募集を図っていきたい。
------	---	------------	--

二次評価	評価委員会評価	B	・広告件数を指標にしていると厳しくなると思われるので、収入額を指標にするとよいのではないかと。 ・その為にも他市町の公告収入額も調べておくこと。 ・HPIについては町民の意見を取り入れたことがわかるアナウンス、アピールをしてほしい。 ・「自治体からのお知らせ」等、住民の発言の場としての使い方も良いのではないかと。 ・新HPIに期待している。 ・HPで動画を使ったアピールや、古い情報のメンテナンスをしてもらいたい。
------	---------	---	---

P (計画)	主要施策(シナク)	芯下	基本的方向		歳入の確保・施設の有効利用		
	取組事項	財産の有効活用		取組区分		第2期プランから継続	
	現状(当初)と課題	「公有財産の運用方針」に基づき、未利用財産の売却、再利用の調査検討を行っている。未利用財産は境界確認困難地、河川区域内等の売却・再利用が困難である。					
	取組の内容	① 行政財産の見直し					
		未利用財産を有効に運用できるよう精査、検討を行い、財源の確保を図る。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
		行政財産の見直しを目標としているため、数値目標が設定できない。		—	—		
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	未利用財産の調査		調査				
	公有財産検討委員会による審議		審議				
未利用財産の売却・再利用		売却・再利用					
事業実施した場合、想定できる効果		財源の確保が図れる。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		未利用財産(土地)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・隣接地権者に聞き取り調査を行う。</li> <li>・未利用財産の隣接地者に売払い交渉を行う。</li> </ul>			
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値(昨年度実績値)			
		行政財産の見直しを目標としているため、数値目標が設定できない。		隣接地権者に聞き取り調査を行う。			
	進捗状況		C: やや遅れているが、概ね順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	一部の隣接地権者の意向が確認できた。				
悪かった点		境界確認困難地、河川区域内等の売却・再利用・測量調査等が困難である。					
(改善) A	実施予定・変更点など	境界確認困難地、河川区域内等については売払い方法の見直しの検討を行う。旧消防団3-2詰所、旧殿山配水場等の未利用公有地の売却又は有効活用の検討を行う。					

二次評価	評価委員会評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小さな残地の有効活用策を検討すべき。</li> </ul>

P (計画)	主要施策(シカ)	芯下	基本的方向		歳入の確保・施設の有効利用		
	取組事項	財産の有効活用		取組区分	第2期プランから継続		
	現状(当初)と課題	「公用車更新計画」に基づき車両の更新を行っている。 今後も公用車(特にバス等の特殊車両)の使用状況等の調査検討を行い、実情に即した「公用車更新計画」の更新が必要である。					
	取組の内容	② 公用車の効率的な更新					
		業務形態に対応した車両の効率的な配置・運用を行い、経費の節減及び管理の適正化を図る。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		配置車両台数	台	33 (内)軽自動車6 (平成27年度)		33 (内)軽自動車9	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	公用車更新計画の更新		更新				
	使用状況等の調査検討		調査検討				
車両の更新		更新					
事業実施した場合、想定できる効果		車両台数の削減及び車両管理費の節減が図られる。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		エルブランド(8人乗り) バネットバン(ガソリン車) <u>日産ニューモビリティコンセプト(電気自動車)</u>		キャラバン(10人乗り)に更新した。 バネットバンを廃車した。 <u>日産ニューモビリティコンセプトを試験導入した。</u>			
C (評価)	数値目標の状況	項目名	実績値(昨年度実績値)				
		配置車両台数	33(33) (内)軽自動車8(8)				
	進捗状況		B: 目標達成に向けて順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	車両更新が計画どおり進み、多人数の出張の際に車両運行の効率化をすることができた				
悪かった点		特になし					
(改善) A	実施予定・変更点など	H30年度は、環境にやさしく業務目的に適応した車両更新を行う。 <u>環境に配慮した車両を更新を進める。</u>					
二次評価	評価委員会評価						
	A	・公用車の(バスを含めた)全体更新計画を“見える化”して開示したほうが良い。 ・バスは、災害時を考えると完全に所有しないというも懸念されるので、1台はリース等、様々な方法について検討すると良い。					

P (計画)	主要施策(シнка)	芯下	基本的方向		歳入の確保・施設の有効利用		
	取組事項	公共施設マネジメントの推進		取組区分	新規		
	現状(当初)と課題	本町の橋梁は、架設時期が集中しているため、今後老朽化による改修や架替えの経費が増加することが予想される。					
	取組の内容	① 橋梁長寿命化計画に基づく維持管理					
		定期的な点検などにより、橋梁の現状を把握し、予防的な修繕によって道路のネットワークの安全性、信頼性を向上させ、橋梁の長寿命化と修繕費用の削減を図る。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		修繕橋梁数	橋	6		計画再策定後: 7 (22)	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	橋梁点検業務		実施(H23年度)	実施			
	長寿命化計画策定		実施(H24年度)	実施			
長寿命化修繕工事		実施(H25年度)			実施		
事業実施した場合、想定できる効果		長寿命化計画により事業の均一化が図れる。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		橋梁長寿命化計画による修繕事業		H29年度は、前回点検、計画策定から5年目の再点検、計画再策定を実施した。			
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値(昨年度実績値)			
		修繕橋梁数		H29年度修繕橋梁0橋 (H28年度までの実施6橋)			
	進捗状況		C: やや遅れているが、概ね順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	点検結果から、これまで修繕をおこなってきた橋梁については、早期に修繕の必要がないⅠ及びⅡ判定となった。早めの処置により、軽微な修繕工事で良好な状態を維持できている。				
悪かった点		単年度で点検から計画策定までおこなう予定であったため、スケジュールに余裕がない。点検の進捗によって計画策定に遅れがでてしまった。					
(改善) A	実施予定・変更点など	H29年度、前点検・計画策定から5年目の再点検・計画見直しを実施した。 (※H29年度交付金要綱から、点検方法(近接目視)が要件化されたため、それに沿った方法で点検・診断を行った。) 計画再策定により、修繕計画橋梁の見直しを行った。 Ⅲ判定の橋梁については、次年度交付金事業の要望を行い、設計修繕を実施する予定。					

二次評価	評価委員会評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・良かった点や見えてきたことを横に展開して他課とも共有してほしい。</li> <li>・公共インフラのメンテナンスは、行政の大きな課題なので、他の部署と調整し全体の予算額を見ながら計画的に維持管理を進めてもらいたい。</li> </ul>



P (計画)	主要施策(シカ)	伸化	基本的方向		今ある価値の伸化		
	取組事項	イベントの活性化		取組区分		新規	
	現状(当初)と課題	毎夏ひまわりの開花時期に合わせて「サンフラワー祭り」を開催し、町内外からの来場者を集めている。 サンフラワー祭りの知名度向上に努める必要がある。					
	取組の内容	① サンフラワー祭りの活性化					
		様々なメディアに働きかけて、イベントのPRを促進させる。 また、駐車場の確保やイベントを充実させるための工夫を検討する。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		サンフラワー祭り 来場者数	人	17,000 (H26年実績)		20,000	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	PR活動の拡充、検討		実施				
	イベント内容の検討		実施				
事業実施した場合、想定できる効果		町の魅力の向上と交流人口の増加が図れる。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)				
		町民、観光客	○多種の広告媒体により回数を増やしたPRを実施 ・メディア(新聞)の活用 ・無料のイベント情報配信サイトの活用 <u>○迷路を作成した。</u> <u>○児童用ビニールプールを設置した。</u>				
C (評価)	数値目標の状況	項目名	実績値(昨年度実績値)				
		サンフラワー祭り 来場者数	20,000人(17,500人)				
	進捗状況		B:目標達成に向けて順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	予算をかけずに効果の高いPRを実施できた。				
悪かった点		来場者駐車場への誘導が不十分であったため、周辺の交通に支障をきたしていた。					
(改善) A	実施予定・変更点など	効果が認められた多種の広告媒体によるPRを今後も継続していく。 来場者の更なる利便性向上のため、駐車場への交通誘導體制の強化を図る。 <u>フオトスポットを設置する。</u>					

二次評価	評価委員会評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内外へPRをもっと増やすべき。</li> <li>・サマーフェスティバル天候不良の場合、雨天の場合等の決行アナウンスを上手くやってほしい。</li> <li>・PRのDVDやyoutubeに流すなどの露出度UPを検討してほしい。</li> <li>・単独のイベントではなく、他の事業との共同開催や、近隣スポットもPRして集客UPを狙ってみてはどうか。</li> </ul>

P (計画)	主要施策(シカ)	伸化	基本的方向		今ある価値の伸化		
	取組事項	イベントの活性化		取組区分		新規	
	現状(当初)と課題	<p>蓼沼緑地公園をメイン会場にニュースポーツを始めとする多種目のスポーツ・レクリエーションの実施と、様々なアトラクションを通じて多くの町民に楽しんでもらい、スポーツ活動を知ってもらうとともに、スポーツを始めるきっかけ作りの場を提供している。</p> <p>会場の限られたスペースとスタッフ数の中で町民が来場・体験したくなるようなスポーツを選定し、町民一人1スポーツの実践を目標に参加者の増加を目指す。</p>					
	取組の内容	② 町民スポーツ・レクリエーション祭の活性化					
		町民スポーツ・レクリエーション祭の参加者の増加のため、周知方法や競技及びアトラクションの内容について検討・改善に努める。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		町民スポーツ・レクリエーション祭の来場者数	人	2,100 (H27年実績)		3,000 (3,200に上方修正)	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	周知方法の検討		実施				
	イベント内容の検討		実施				
		検討					
事業実施した場合、想定できる効果		町民の健康・体力の維持管理と地域の交流の活性化に寄与できる。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		イベントとしての完成度を上げ、参加者の満足度を向上させる。		前年度参加者アンケートに要望のあった、会場レイアウトの見直しを実行し、同時に会場内イベント配置図を会場内3箇所を設置した。また、イベント進行にプロのMCを導入するとともに、各種目の表彰を中央ステージ上で行った。さらに、参加者のアンケートを見直し、地区毎の把握を可能にした。			
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値(昨年度実績値)			
		町民スポーツ・レクリエーション祭の来場者数		3,660(3,200)			
	進捗状況		A:目標以上に進んでいる。				
	自己評価	良かった点	イベント進行をプロのMCを導入したことで、来場者に与えるイベント感が強まり満足感向上につながった。 エア遊具(ふわふわ)を設置したことで、幼い子供連れを新規に会場に呼び込むことが出来た。				
悪かった点		会場内のレイアウトを変更したこともあり、案内板を設置したが、各種目ごとの表示が足りなかったのか、参加者が一部迷ってしまうことが見られた。					
(改善) A	実施予定・変更点など	会場内の各種目のレイアウトについては、よりよい形に近づけるように、更なる検討と更新を行いたい。小さな子供連れ家族を呼び込める種目(エア遊具)の設置により、一定の成果はあったが、参加者アンケートに長時間滞在するための『食』の部分が足りないとの意見が多数見られたので、今後は町商工会とより緊密に連携をとり、食品販売の出店数を増加させることで、より参加者の満足度を向上させていきたい。					
二次評価	評価委員会評価						
	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい取組の成果とアンケートなどで良い方向にもって行ってほしい。</li> <li>・より多くの意見を集約して、盛り上げて欲しい。</li> <li>・企業への働きかけて参加者を募ることも有効だと思うので検討してほしい。</li> </ul>					

P (計画)	主要施策(シナク)	伸化	基本的方向		今ある価値の伸化		
	取組事項	地域発信力の強化		取組区分		新規	
	現状(当初)と課題	現在、町民への情報配信手段の1つとして、町からかみたんメールを配信しているが、今後もより多くの町民に向けて有用な情報を発信できるように、登録者を増加させる必要がある。					
	取組の内容	① かみたんメールへの関心の増加及び適切な登録方法の紹介					
		かみたんメールの発信する情報について町民が興味関心を持てるように、具体的に紹介する。また、登録方法についてもスムーズに登録できるように登録方法の紹介を検討する。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		かみたんメールの登録者数	人	2,851 (平成27年4月1日)		4,000	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	配信内容のPR		実施				
	登録方法の説明の最適化		実施				
事業実施した場合、想定できる効果		町民のかみたんメールに対する興味・関心を向上させることで、登録者数(利用者)の増を図る。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		全町民		町ホームページや広報かみのかわへの掲載 いきいきプラザの町PRブースでの周知			
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値(昨年度実績値)			
		かみたんメールの登録者数		平成30年4月1日 4,440 (平成29年4月1日 3,998)			
	進捗状況		B: 目標達成に向けて順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	大雨等の水害の影響や、地域の防災に対する意識の高まりから、登録者数が増加傾向にある。				
悪かった点		登録者数は増加傾向にあるが、イベントなどの町の情報についての登録者数が伸び悩んでいる。					
(改善) A	実施予定・変更点など	緊急情報や防災・防犯情報の受信が、多くの登録者の主な目的であるが、町内のイベント等に足を運んでもらえるような情報の配信も引き続き行っていきたい。 ホームページのリニューアルの周知に併せてPRをして、登録者数の増加を図っていきたい。					

二次評価	評価委員会評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>各課から個別に送信することが原因の様だが、訂正などで何件も同じような内容が来るようなことが無いように周知徹底してほしい。</li> <li>利便性向上のため、利用者へのアンケートも必要でなはいか。</li> <li>広報、メール、HP等周知方法の住み分けが必要かと考える。</li> <li>案内メールにリンクを貼ってはどうか。</li> <li>防災・防犯、イベント、行政のようなメールの登録の分け方の変更を検討してもらいたい。</li> </ul>

P (計画)	主要施策(シナク)	伸化	基本的方向			今ある価値の伸化	
	取組事項	地域発進力の強化			取組区分	新規	
	現状(当初)と課題	現在、直売所等で町農産物を使用した加工品の販売を行っている。 今後は、町農産物の競争力・農家所得の向上の観点から、ブランド化および生産から加工・販売までを行う6次産業化を推進する必要がある。					
	取組の内容	② 農産物及び加工品等のブランド化					
		<ul style="list-style-type: none"> <li>町農産物及び加工品等のPR</li> <li>町農産物を使用した商品開発を推進する。</li> <li>町産農作物及び加工品等のブランドの認定。</li> <li>農産物の生産から加工・販売までを行う6次産業化を推進する。</li> </ul>					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		新商品の開発	件	2		10	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	町農産物のPR(PR方法の改善)						
	新商品の開発・販売推進						
町産農作物及び加工品等のブランド認定							
事業実施した場合、想定できる効果		農作物の新たな販路確保や、農業所得の向上につながる。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>①本町農産物等のPR</li> <li>②新商品の研究開発</li> <li>③本町農産物等のブランド認定</li> <li>④6次産業化の推進</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>①各種イベントで本町農産物等のPRを実施した。</li> <li>②加工組合に地元農産物を利用した加工品の研究開発を委託し、野菜を利用した商品の研究開発を実施した。 <b>県の先進事例の研修に参加した。</b></li> <li>③かみのかわブランド認定制度を整備した。 <b>H29:14件認定</b></li> <li>④直売所等に6次産業化に関するチラシを配付し、周知した。</li> </ul>			
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値(昨年度実績値)			
		新商品の開発		ピクルス1件(味噌玉1件)			
	進捗状況		C:やや遅れているが、概ね順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	地元農産物を利用した加工品を研究開発し、1件の商品を開発した。				
悪かった点		商品の品目選定に苦労した。					
(改善) A	実施予定・変更点など	県や関係機関等と連携して、情報を共有し、新商品の研究開発に繋げる。 <b>加工組合と情報交換や先進事例の研修を行い、新商品の開発に繋げる。</b>					

二次評価	評価委員会評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>ブランド品の展開方法や広め方などの手法についても、プロの意見を取り入れ、ノウハウも学ぶことを考えてほしい。</li> <li>かみのかわブランドの発展(PRを含む)に繋げて行ってほしい。それに関する指標も入れると良い。</li> <li>新商品の開発だけでなく、その後の町民への商品の浸透にも力を入れてほしい。</li> </ul>

P (計画)	主要施策(シナク)	伸化	基本的方向		今ある価値の伸化			
	取組事項	地域発進力の強化		取組区分		新規		
	現状(当初)と課題	農業就業人口の減少に歯止めがかからない中で、遊休農地の発生を防ぎ、単位面積の担い手へ農地の利用集積を加速する必要がある。						
	取組の内容	③ 中核的担い手農家等へ農地の利用集積						
		農地中間管理事業を活用した農地集積事業の周知を図る。 広報・ホームページだけでなく、JA集落座談会においての周知・指導や、農業者への事業案内の個別配布を行う。 農地の受け手となる担い手の育成・確保を図る。						
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)		
		利用権設定面積	ha (累計)	452 (H26年実績)		600		
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	町民への周知(周知方法の改善)		検 証					
	担い手の育成・確保		実 施					
農地の集積		実 施						
事業実施した場合、想定できる効果		農地の利用集積により、作業効率、単位面積当たり収入額の向上、遊休農地発生を抑止につながる。						
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)				
		①リタイアを考えている農業者、農地の相続人等農地の出し手 ②農地の受け手となる担い手		①農業関係の会議等において、農地中間管理事業等農地の集積・集約化に係る制度のPRを実施した。 県内の利用権の設定状況を調査した。 ②土地利用型経営体育成事業及び園芸産地振興対策事業により規模拡大に係る農業機械や施設の導入補助を実施した。				
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値(昨年度実績値)				
		利用権設定面積		575ha(545ha)				
	進捗状況		B: 目標達成に向けて順調に進捗している。					
	自己評価	良かった点	地域の中心となる担い手に農地が集約できた。					
悪かった点		農地の出し手に対するPRが足りない。						
(改善) A	実施予定・変更点など		農業公社やJA等関係機関と協力して、農地の集積・集約化に係る制度のPRや規模拡大に関する制度のPRを実施する。 <b>県内の利用権の設定状況を把握し、対策を調査研究する。</b>					

二次評価	評価委員会評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業のコスト分析とその対応やあるべき姿、儲け方等を個人での実験はリスクが高いため、行政で示すために勉強・共有する必要がある。</li> <li>今後さらに需要は増えるため、関係機関と連携を大切にして課題解決に向けて進んでほしい。</li> </ul>



P (計画)	主要施策(シカ)	伸化	基本的方向		今ある価値の伸化		
	取組事項	生活の向上		取組区分		第2期プランから継続	
	現状(当初)と課題	平成27年度までの実証運行を経て、平日午前8時便～午後4時便を3台で運行している。今後も交通弱者への周知方法等の検討が必要。					
	取組の内容	① デマンド交通の利用促進					
		継続してアンケートを実施し、町民の意向や、自車の利用状況を把握し、地域公共交通整備を図る。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		平日3台運行 1日1台当たりの利用者数	(平均) 人/1台・日	26.9 (平成26年度 実績2台運行)		27.5	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	町民へのアンケートの実施		実施				
	運行時間、便数、運賃等の検証		検証				
町民への周知(周知方法の改善)		検証			実施		
事業実施した場合、想定できる効果	交通手段を持たない町民の交通手段の確保。 町全域に公共交通サービスを行き渡らせることができる。						
D (実行)	取組実績		対象者・物(誰・何に)		取組(何を)		
			小学生・高齢者 <b>職員・全町民</b>		期間限定、おためし乗車券を配布し、利用者の掘り起こしを行った。 <b>各課職員による検討会議で、利用者増加策を検討し、電話・FAXによる利用登録を可能とした。</b>		
C (評価)	数値目標の状況		項目名	実績値(昨年度実績値)			
			平日3台運行 1日1台当たりの利用者数	19.1 (18.58)			
	進捗状況		C:やや遅れているが、概ね順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	期間限定おためし乗車券の配布により、新規利用者及び登録済みでしばらく利用していなかった方の利用を掘り起こすことが出来た。また、利用登録申請書も同時に配布したことにより、新規登録者も増加した。				
悪かった点		業者ヒアリングにより、表面化していないお断りがあることが判明し、効果のある対応がとれていないこと。					
(改善) A	実施予定・変更点など		今年度中に上三川町地域公共交通網形成計画を策定し、各課及び関係事業者と連携して、デマンド交通を含む公共交通を利用しやすい環境を整備していく。 <b>上記計画を策定するために、町民1500人を対象としたアンケート調査を実施した。要望を把握し、上記計画に取組む事業を盛り込み、複数年計画で実施していく。</b> 現在の業務委託契約が今年度で満了になるため、新年度の契約に向けてお断り件数が減少するように運行体制等の検討を行う。				

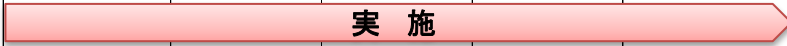
二次評価	評価委員会評価	C	・全町の交通便利のあり方で、町内バスに切り替えたり、デマンド半額等の特徴を出したほうが良い。
			・アンケートは実際の利用者にターゲットを絞って実施すべき。(かみたんメールの活用も良い)
			・今後のデマンド交通の利用・発展に期待している。



P (計画)	主要施策(シカ)	伸化	基本的方向	今ある価値の伸化			
	取組事項	生活の向上	取組区分	新規			
	現状(当初)と課題	町民への周知は広報、パンフレットの全戸配布、各種健康運動教室等で行っているが、参加率が低い状況である。町民が、自ら取り組む意欲が持てる事業内容に見直す必要がある。					
	取組の内容	② 健康マイレージ事業の参加促進					
		周知方法を検討し、町民への効果的な周知の実施。他市町の実施状況や平成27年度参加者のアンケート結果等を基に、事業内容や参加者特典の見直しを行う。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
		健康マイレージの参加者数	人	—	900 (平成29年度)		
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	町民への周知		実施				
	周知方法の検討		実施				
事業内容、参加者特典の見直し		実施					
事業実施した場合、想定できる効果		町民が健康づくりの習慣を身に付け定着させることにより、生活習慣病発症の予防、改善が図れる。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		①事業内容の見直し  ②町民に対する啓発		① 事業内容の見直し 1 およこ健康マイレージを開始 2 「チャレンジシート」を分かりやすく改正 3 「チャレンジシート」に参加者アンケートを追加 ② 町民に対する啓発 1 町の保健事業・広報・自治会や団体総会等での啓発に加え、  若年層への啓発強化のため、かみたんメールによる啓発回数を増加。			
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値(昨年度実績値)			
		健康マイレージの参加者数		589人(H28:449人)			
	進捗状況		B: 目標達成に向けて順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	参加者が昨年度に比べて増加した。また、参加者へのアンケート調査では90%以上が「今後も健康づくりを実践したい」と回答しており、健康づくりの意識付けが図れた。更におよこ健康マイレージにより若年層の参加を促すことができた。				
悪かった点		およこ健康マイレージの参加者が37組と少なかった。					
(改善) A	実施予定・変更点など	引き続き参加促進のため関係機関等と連携を図り事業の啓発を行う。 <u>また、若年層の参加者を増やすため、およこマイレージの対象者を幼稚園児から小学生まで拡大する。</u> <u>更に3か月間健康づくりを継続した方を「健康マイレージの達人」として認定する。</u>					

二次評価	評価委員会評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・簡単に取り組めるように誘導し、さらなる健康マイレージ事業の積極的なPRを期待する。</li> <li>・他の課との連携強化でポイントUP等を検討してほしい。</li> <li>・チャレンジシートの目標項目について、選びやすいように項目の選定方法を工夫してほしい。</li> </ul>

P (計画)	主要施策(シカ)	深化	基本的方向		町民・地域との協働		
	取組事項	町民活動・ボランティアの育成支援		取組区分	新規		
	現状(当初)と課題	少子高齢化がすすみ、地域における福祉のニーズは増大かつ多様化している。このニーズに対応するためには、行政サービスだけでは限界があり、ボランティアによる住民間の助け合いが必要となる。					
	取組の内容	① ボランティアセンターの設置					
		ボランティア活動の推進を図るため、ボランティアに関する需要と供給をコーディネートするボランティアセンターを、町社会福祉協議会内に設置する。町は、設置に係る運営費用や制度の周知等についての支援を行う。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標	
		ボランティアの派遣回数	回	-		300	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	ボランティアセンターの設置		実施				
	制度の周知		実施				
事業実施した場合、想定できる効果	ボランティアセンターの設置により、ボランティア活動が活発化し、行政サービスでは対応できない地域課題の解決ケースが増加する。						
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		① ボランティアの実績のある者 ② 広報誌、ホームページ、各種講座・会議時 ③ 支援者宅 ④ 町内店舗		① ボランティアの実績のある者に登録依頼し、ボランティア提供者名簿を作成。その名簿を元にマッチング。 ② 左記媒体を利用してPR。 ③ 支援者訪問時に直接訪問してPR。 ④ チラシを作成し、町内店舗に貼付し、情報発信。			
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値(昨年度実績値)			
		ボランティアの派遣回数		56 (131)			
	進捗状況		C:やや遅れているが、概ね順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	ボランティアセンターを設置したことでボランティア活動の活性化に繋がる基盤づくりができた。平成29年度充足率が 91.8%((マッチング件数)/(依頼件数)=56件/61件)となっており、マッチングの割合が高い。				
悪かった点		ボランティアの提供メニューが不足。安定的に提供できるものがない。					
(改善) A	実施予定・変更点など	絶対的な数値をみると昨年に比べ、マッチング件数が少なくなっている(131件⇒56件)。充足率をさらに高めつつ、依頼件数も増加するようPRしていきたい。継続してサロン等、自治会に出向き、町民のみなさんに浸透するようPRしていく。					
二次評価	評価委員会評価	B ・相談してよいのかどうか分からない人が居るので、皆にボランティアできるメニューや、こんなボランティアを要望してもよいというPRをしてほしい。 ・努力した結果が分かる目標値に変更をした方がよい。					

P (計画)	主要施策(シナク)	深化	基本的方向		町民・地域との協働			
	取組事項	地域防災力の強化		取組区分		新規		
	現状(当初)と課題	本町地域防災計画で規定している自主防災組織の設置に関して、現状は未設置である。						
	取組の内容	① 自主防災組織の設立推進						
		自治会に自主防災組織の設立を推進する。						
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)		
		自主防災組織数	組織	15		45		
取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
自主防災組織設立のための自治会説明会		<b>実施</b> 						
事業実施した場合、想定できる効果		災害時に避難実施や救出救護による被害の軽減が図れる。						
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)				
		対象地区(25自治会)		合同説明会(25自治会)及び個別説明会を実施				
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値(昨年度実績値)				
		自主防災組織数		22地区(13地区)				
	進捗状況		C:やや遅れているが、概ね順調に進捗している。					
	自己評価	良かった点	個別説明会を行った結果、地域の防災意識の啓発につながった。					
悪かった点		推進地区において個別説明会を行えていない地区があるため、設立に至っていない地区がある。						
A (改善)	実施予定・変更点など	平成27年度から29年度までの推進地区で、未設置となっている自治会には設立推進の呼びかけ等を行う。 設立済みの自治会については、防災計画や防災訓練などの助言や活動のサポートを行う。						

二次評価	評価委員会評価	<b>C</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・打った手と成果が見えるようにしてほしい。</li> <li>・「災害に強いまち」、「防災のまち」としてPRできるよう強化してほしい。</li> <li>・自主防災組織が自由に活動、使用できるように、補助金の仕組みを考えてもらいたい。</li> <li>・町として、どのような規模の災害を想定して、どの部分を自主防災組織に期待しているのか、ビジョンを明確に示す必要がある。</li> <li>・いつ、どんな災害があるか分からない、上三川町でも必要であるという周知が必要。目標年度を決めて全ての自治会で立ち上げるようにしてほしい。</li> </ul>

P (計画)	主要施策(シカ)	深化	基本的方向	町民・地域との協働			
	取組事項	住民参画の推進	取組区分	第2期プランから継続			
	現状(当初)と課題	平成27年度までに、全7小学校区のうち、6地区がコミュニティを組織化している。 残る1地区(上三川小学校区)の組織化と、石田地区コミュニティを含む北小学校区コミュニティの構成区域の見直しが必要。					
	取組の内容	① コミュニティ活動の推進					
		通常の業務の中から機会を見つけ、組織化等の働きかけを行う。 本郷コミュニティとの話し合いを持ちながら、コミュニティセンター整備に向けた検討を行う。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		コミュニティ推進協議会組織数及び構成区域の見直しを行う。 コミュニティ未組織地域の組織化を促進する。	組織	6		7 (構成区域の見直し)	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	上三川小地区における推進協議会設立に向けた推進		働きかけ				
	北小地区における推進協議会設立に向けて、石田地区コミュニティを含めた構成区域の見直し		働きかけ				
本郷コミュニティセンターの整備		検討					
事業実施した場合、想定できる効果		地域コミュニティ活動の活性化が図れる。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)				
		本郷コミュニティ推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29.10月 地元自治会から要望を受け、本郷地区コミュニティセンターに建設に関する地元説明会を本郷コミュニティ推進協議会が開催</li> <li>・H29.11月 町は地元説明会の結果報告を受ける。</li> <li>・H30.1月 報告を受け、既存施設の活用について、課題の洗い出し及び関連部署との連携を実施した。</li> </ul>				
C (評価)	数値目標の状況	項目名	実績値(昨年度実績値)				
		コミュニティ推進協議会組織数及び構成区域の見直しを行う。 コミュニティ未組織地域の組織化を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構成区域の見直し及び未組織地域の組織化に向けた働きかけを行っているが、地元意識の問題等もあり状況は変わっていない。</li> <li>・本郷コミュニティセンター整備に向けては、課題の洗い出しの実施ができたので、今後は課題解決に向けて調整を図る予定である。</li> </ul>				
	進捗状況		C: やや遅れているが、概ね順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	本郷コミュニティセンター整備にあたっては、課題の洗い出しを実施したことで、その第一歩として関連部署との連携を図ることができた。				
悪かった点		見直し・未組織地域の組織化について、地元コミュニティへの説明がまだ消極的な部分があり、今後も説明する機会を増やしていく必要がある。					
(改善) A	実施予定・変更点など	<b>【H30年度の実施予定】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本郷コミュニティセンター整備は、地元協議会の意見を聴きながら、課題解決に向けた取組みを行い、最終的な結論が出せるよう取組む予定である。</li> <li>・構成区域の見直しは、引き続き地元コミュニティ協議会へ働きかけを行う。</li> <li>・未組織地域の組織化は、コミュニティ協議会設立推進協議会設立に向けて、地元地区社協の会議等において組織化の働きかけを行う。</li> </ul>					
二次評価	評価委員会評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務課主導でコミュニティの内容、働き方、あり方など論じ、膝を突き合わせて自治会との話し合いの場を設けるような工夫をしてほしい。</li> <li>・1つの課でまとめて対応することにより、今後の進捗状況にさらに期待する。</li> <li>・コミュニティの意味や必要性を、町民に周知することが必要ではないか。</li> </ul>					
	C						

P (計画)	主要施策(シナク)	深化	基本的方向			町民・地域との協働		
	取組事項	住民参画の推進			取組区分		新規	
	現状(当初)と課題	モニタリングで評価指標の一つになっている利用者アンケートの回収数が減少しており、いきいきプラザに関する意見が一利用者からの声なのか、それとも利用者全体からの声なのかが把握しにくくなっている。 平成20年度(518件)→平成26年度(131件)						
	取組の内容	② いきいきプラザ利用者提案制度の推進						
		いきいきプラザのアンケート内に利用者提案の枠を設け、そこで挙げた意見(明らかに実現できないものを除く)について運営委員会で審査を行い、実現したが良いと判断されたものを実施していく。						
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)			目標(平成32年度)	
		利用者提案による運営方法の採用	個	-			4	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	利用者提案枠を設けたアンケートの実施		実施					
	いきいきプラザ運営委員会での審査		実施					
審査結果の採用		実施						
審査結果の掲示		実施						
事業実施した場合、想定できる効果		利用者アンケートの回収数の増加。 利用者参画型運営の実現。						
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)				
		①上三川いきいきプラザ利用者 ②いきいきプラザ運営委員会の委員		①利用者提案枠を設けたアンケートを実施した。 ②平成28年度のアンケート結果を開示し、審査を行った。				
C (評価)	数値目標の状況	項目名	実績値(昨年度実績値)					
		利用者提案による運営方法の採用	0					
	進捗状況		D:遅れが生じており、このままでは目標達成が難しい。					
	自己評価	良かった点	昨年度のアンケート回収数は、814枚(強化週間で回収したアンケート698枚、常設のアンケート116枚)であり多くの利用者から御意見をいただくことができた。					
悪かった点		・アンケートの利用者提案では、設備の増設や施設の拡張に関する提案を多く頂いた。しかし、増改築は直ちに実施できるものではない。利用者提案による運営方法を採用していくには、身近なところで改善できる部分を提案していただくようにするなど、設問の問い方に工夫が必要である。 ・いきいきプラザ運営委員会において、利用者提案についての審査を行ったが、活発な議論には至らず、結果として利用者提案の採用に結びつけることができなかった。						
A (改善)	実施予定・変更点など	・アンケートの回収強化週間は、利用者からの御意見を多くいただけることから今後も実施していく。 ・アンケート結果は、いきいきプラザ館内に掲示し、利用者にフィードバックを行う。 ・アンケートの利用者提案の設問や運営委員会への審査のかけ方について工夫する。						
二次評価	評価委員会評価							
	C	・今後の取り組みに期待する。 ・アンケート内容も今後より活用できるようにタイミングをみて、見直しの検討をしてほしい。						



P (計画)	主要施策(シカ)	深化	基本的方向		町民・地域との協働	
	取組事項	住民参画の推進		取組区分	第2期プランから継続	
	現状(当初)と課題	審議委員会等への女性委員の登用率は、平成26年度実績で33.7%の達成状況である。今後も達成状況を踏まえ、更なる女性の積極的な登用を目指す。				
	取組の内容	③ 女性委員登用率の向上の推進				
		各課に対し積極的に女性を登用するよう促す。				
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)	
		審議委員会等への女性の積極的な登用	女性委員数／総委員数	33.7% 【315人中106人】 (平成26年度実績)	35%	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業実施した場合、想定できる効果		審議委員会等への女性委員の積極的な登用が推進されれば、町の政策や方針決定過程に多様な視点、新たな発想を取り入れることとなり、町民の意見を的確に反映できるとともに町の発展につながる。				



D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)
		各課	審議会委員等への女性の登用を呼びかけた。

C (評価)	数値目標の状況	項目名	実績値(昨年度実績値)
		審議委員会等への女性の積極的な登用	平成30年3月31日現在 34.8% (平成29年3月31日現在 37.7%)
	進捗状況		B: 目標達成に向けて順調に進捗している。
	自己評価	良かった点	登用率は目標に近づいている。
悪かった点		昨年度から2.9%数値が減少した。 理由: 女性の人数が減少した審議会等は、各団体の代表者が充て職で委員となっているものが多く、代表者の変更によって登用率が下がった。	

(改善)	A	実施予定・変更点など	委員の公募制を積極的に取り入れ、女性の登用に努めるよう呼びかける。各委員会において男女双方の意見を取り入れられるように配慮することを所管課に働きかける。
------	---	------------	--

二次評価	評価委員会評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性の割合はどの会議も均等ではなく、個別に必要性に応じて決めたほうがいい。</li> <li>女性登用率UPとともに、ただ定数を満たすためだけでなく、今後は会議などでの女性の発言内容向上等についても意識改革を検討してほしい。</li> </ul>



P (計画)	主要施策(シカ)	深化	基本的方向		官民協働		
	取組事項	民間活力の導入		取組区分		第2期プランから継続	
	現状(当初)と課題	施設の老朽化による修繕費の増加が懸念されるほか、現在の施設では0歳児からの保育ができない状況である。また、国・県からの補助等が見込める民間に比べ公立保育所の費用は自主財源のため、町の財政的負担が大きい。					
	取組の内容	② 大山保育所の民営化					
		平成30年4月の民営化に向け、法人を募集し、法人が新設の保育所を整備する。施設については今後の保育需要を見込んだ定員と0歳児からの受入や特別保育の実施を条件に整備を行う。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標	
		大山保育所の民営化	—	—		平成30年4月から民営化	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	法人等の募集及び決定		実施				
	施設整備及び民営化移行準備			実施			
大山保育所の民営化				民営化			
事業実施した場合、想定できる効果	民営化により、保育所運営費等の国庫負担金等の導入等による経費の削減と人件費の削減が可能となる。また、0歳児からの保育など多様な特別保育の実施により保育サービスの向上が図れる。						
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		①新大山保育所設置費補助金の交付 ②整備・運営に関する協定書の締結 ③保育所等整備交付金の交付申請(決定) ④大山保育所廃止に関する事務手続き ⑤大山保育園の新設に関する事務手続き		①保育所設置法人に対し、整備費の一部を助成。 ②民営化にあたり、設置法人と整備・運営について協定書を締結。 ③保育所等整備交付金(国庫補助金)の交付申請。 ④保育所設置条例の廃止及び関係規則の整理。児童福祉施設(保育所)の廃止届の提出。 ⑤設置法人と土地使用貸借契約を締結。県による児童福祉施設(保育所)の設置認可のための事務処理。			
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値(昨年度実績値)			
		大山保育所の民営化		平成30年4月1日 大山保育園開園			
	進捗状況		B: 目標達成に向けて順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	大山保育園として平成30年4月1日に認可され、予定どおり平成30年度より運営を開始することができた。				
悪かった点		施設整備の工程に遅れが生じたため、民営化までのスケジュールに余裕がなかった。					
(改善) A	実施予定・変更点など	設置法人が、大山保育所在園児と4月からの新規入所児の保護者に対し、説明会を実施。 又、旧大山保育所に在籍していた保育士の多くが、民営化後も引き続き採用されている。					

二次評価	評価委員会評価	A	・民営化後の積極的な気配りや関わりをお願いしたい。

P (計画)	主要施策(シムカ)	深化	基本的方向		自治体との連携		
	取組事項	自治体間の交流推進		取組区分		新規	
	現状(当初)と課題	○平成26年2月に茨城県大洗町との友好都市協定を締結 ○栃木県県央都市圏首長懇談会、宇都宮地区広域連携研究会での情報交換の実施、施設の広域利用。 現在は、企画部門、商工部門、生涯学習部門など1部門での連携であるが、今後も様々な面での交流、連携を視野に入れる必要がある。					
	取組の内容	① 地域間交流活動の推進					
		友好都市協定を締結している茨城県大洗町をはじめ、他自治体との地域間において、教育・文化・スポーツ・災害対策など様々な面での活動や施設利用、情報の交換による交流・連携を推進する。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		地域間交流事業参加者数	人	100 (平成26年実績)		150	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	大洗町との交流事業		実施				
	他事業での交流・連携の検討		実施				
事業実施した場合、想定できる効果	他自治体等との交流・連携を通じて、本町の活性化や人材育成につながる。						
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		①文化祭での交流(大洗町)		①・相互の文化祭に参加 41人			
		②お祭りなどでの交流(大洗町)		②・健康福祉まつりとあんこうまつりで交流 14人			
		③消防団活動での交流(大洗町他近隣市町)		③・相互の消防団通常点検等に参加 41人			
		④かみたんの出演(近隣市町)		④・町外のイベント等に出演 14回			
		⑤広域連携事業(下野市・壬生町)		⑤・1市2町連携会議(婚活事業) 88人			
		⑥自治会長連絡協議会交流(三芳町)		⑥・三芳町区長会との交流 27人			
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値(昨年度実績値)			
		地域間交流事業参加者数		225人(119人)			
	進捗状況		B: 目標達成に向けて順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	昨年度よりも多くのイベントや連携事業を実施することで、さらにより多くの人に上三川町をPRすることが出来た。他市町村のイベントや事業に参加することで、職員の見識を深めることが出来た。				
		悪かった点	他市町村のイベントばかりになってしまった。共通の行政課題の解決に向けた交流や勉強会が出来るよう県や近隣市町と連携していきたい。				
(改善) A	実施予定・変更点など	宇都宮市を中心とした県央都市圏首長懇談会、下野市・壬生町との1市2町連携会議などで、共通課題の解決に向けた検討を行なっていきたい。					

二次評価	評価委員会評価	A	・交流によって何が出来たのか、結果を明確にし報告をする工夫をしてほしい。 ・スポーツを通じた交流を検討してほしい。(学童野球など)

